2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社リンクバル　　上場取引所　東
コード番号　　6046　　ＵＲＬ　https://linkbal.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉弘　和正
問合せ先責任者　（役職名）取締役　財務経理部　部長　（氏名）松岡　大輔　　ＴＥＬ　050(1741)2300

定時株主総会開催予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,003	10.7	△25	―	△22	―	△29	―
2025年９月期	906	△6.4	△89	―	△83	―	△197	―

（注）包括利益　2026年９月期　△29百万円（－%）　2025年９月期　△197百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△1.58	―	△3.7	△2.0	△2.5
2025年９月期	△10.57	―	△21.8	△6.9	△9.8

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、2025年９月期は潜在株式が存在しておりますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2026年９月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,117	784	70.2	41.80
2025年９月期	1,120	810	72.3	43.23

（参考）自己資本　2026年９月期　784百万円　2025年９月期　810百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△12	△2	△9	888
2025年９月期	△121	△33	△3	914

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	12.7	6	―	6	―	5	―	0.29

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	19,500,000株	2025年９月期	19,500,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	729,096株	2025年９月期	758,506株
③　期中平均株式数	2026年９月期	18,763,169株	2025年９月期	18,737,528株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	903	7.7	△8	―	△6	―	△36	―
2025年９月期	838	△10.9	△80	―	△75	―	△189	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	△1.94	―
2025年９月期	△10.09	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,111	784	70.6	41.80
2025年９月期	1,122	817	72.8	43.60

（参考）自己資本　2026年９月期　784百万円　2025年９月期　817百万円

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987	9.3	6	―	5	―	0.29

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（連結損益計算書に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や海外の通商政策の動向等により、先行き不透明な状況が続いております。このような環境下、当社グループは、マッチングサービスにおける自社大型イベントの拡大と、AIソリューションサービスの伸長により、増収基調の定着に取り組んでまいりました。その結果、売上高は期初に公表した業績予想を上回り、すべての四半期において前年同期を上回るなど、年間を通じて堅調に推移いたしました。

費用面においては、業務運用の効率化と要員の適正配置による人件費の削減、ならびに広告宣伝費の効率的な運用に取り組みました。その結果、販売費及び一般管理費は778,519千円（前期比0.1%増）と前期並みに抑制し、売上高に対する比率は前期の85.8%から77.6%へ低下いたしました。増収による売上総利益の増加と固定費の削減が両立し、利益を生み出しやすいコスト構造への転換が進んでおります。

また、当連結会計年度においては、当社グループの企業価値と資本市場からの信頼性の向上を目的として、グロース市場からスタンダード市場への市場区分変更を行いました。これに係る費用約12,000千円は、当連結会計年度に限り発生した一時的なものであります。あわせて、株主の皆様への還元策として株主優待制度を導入し、これに係る費用を計上しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,003,139千円（前期比10.7%増）、売上原価及び販売費及び一般管理費合計1,028,700千円（同3.4%増）、営業損失25,560千円（前期は89,033千円の損失）、経常損失22,355千円（前期は83,662千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失29,667千円（前期は197,968千円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前期に比べ168,301千円改善いたしました。これは、営業損失の縮小に加え、前期には減損損失を計上していたことによるものであります。

なお、当社グループはインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

当社グループは、主要サービスである「machicon JAPAN」「CoupLink」を中心としたマッチング領域の継続的な成長に加え、AIを中心とした技術力を活用したソリューション領域の拡大を図ることで、中長期的な収益機会の拡大に取り組んでおります。

この方針の下、当社グループの事業内容および成長ドライバーをより適切に示す観点から、第１四半期連結会計期間より、サービス別の区分を見直しました。従来は、「イベントECサイト運営サービス」および「WEBサイト運営サービス」の２区分としておりましたが、事業の実態および提供価値の変化を踏まえ、「イベントECサイト運営サービス」を「マッチングサービス」として再整理するとともに、「WEBサイト運営サービス」については、AIを中心とした技術活用による付加価値創出の側面を明確化するため、「AIソリューションサービス」へと区分名称を変更しております。また、従来「WEBサイト運営サービス」に含めていた一部のサービスについても、その機能および役割を踏まえ、「マッチングサービス」へ区分を見直しております。

なお、本区分変更は、当社グループの単一セグメントの考え方に影響を与えるものではありません。以下の前期比については、サービス別区分変更後の数値に組み替えて比較しております。

（マッチングサービス）

2026年９月末でリンクバルID会員数は299万人を突破し、当連結会計年度におけるマッチングサービスの売上高は871,023千円（前期比6.5%増）となりました。

「machicon JAPAN」の運営については、成長戦略として掲げるスパイラル戦略の起点となる自社大型イベントの展開を強化し、当連結会計年度において開催数および企画を拡大いたしました。これにより、新規顧客の獲得および顧客満足度の向上が進展し、当社グループの業績に寄与いたしました。

オンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営については、「machicon JAPAN」とのサービス間の連携を継続することで利用者の増加および競合サービスとの差別化を図ってまいりました。また、引き続きAI技術の活用等により、なりすまし業者の排除を含む不正対策を推進し、利用者に安心・安全な利用環境を構築してまいりました。

（AIソリューションサービス）

当連結会計年度におけるAIソリューションサービスの売上高は132,116千円（前期比49.4%増）となりました。

AIソリューションサービスにおいては、当社グループがこれまで培ってきたマッチング領域を中心としたデータ活用ノウハウおよび開発技術を基盤に、AIを中心とした技術力を活用したソリューション提供を推進しております。当連結会計年度においては、株式会社MiDATAを中心に大手企業や地方自治体、官公庁との連携を強化してサービス展開の幅を広げるとともに、既存事業での知見を活かした開発案件の獲得や、顧客課題に応じた柔軟な技術支援を通じて収益機会の拡大を図ってまいりました。また、新たにAI-OCRサービス「カタヨセ・タイムシート」のベータ版提供を開始するなど、既存の技術基盤を活用した新規サービスの創出にも取り組んでおります。

AI技術の社会実装ニーズの高まりを背景に、同サービスは中長期的な成長余地が大きい領域であると認識しており、当社グループにおける第二の成長ドライバーとして位置付けております。今後も、技術力の強化および提供価値の高度化を通じて、安定的かつ持続的な業績拡大を目指してまいります。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,280千円減少し、1,117,576千円となりました。これは主に、売掛金が16,858千円増加、前渡金が4,849千円増加した一方で、現金及び預金が25,328千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,389千円増加し、333,008千円となりました。これは主に、長期借入金が23,316千円減少した一方で、未払金が30,244千円増加、１年内返済予定の長期借入金が13,328千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,670千円減少し、784,568千円となりました。これは主に、自己株式が13,558千円減少した一方で、利益剰余金が29,667千円減少、資本剰余金が9,558千円減少したこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から25,328千円減少し、888,926千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は12,480千円（前連結会計年度は121,542千円の支出）となりました。これは主に、未払金の増加額が30,472千円となった一方で、税金等調整前当期純損失が28,353千円、売上債権の増加額が16,858千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は2,860千円（前連結会計年度は33,377千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,139千円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は9,988千円（前連結会計年度は3,324千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出が9,988千円となったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率	－	－	76.4%	72.3%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	－	－	217.7%	219.0%	240.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．該当する算出数値が無い場合には「－」を記載しております。ただし、2024年９月期、2025年９月期及び2026年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
２．2024年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年９月期以前の数値は記載しておりません。

（４）今後の見通し

当社グループは、2027年９月期において、当連結会計年度に実現した増収基調をさらに加速させ、営業黒字化の達成を目指してまいります。

マッチングサービスにおいては、当連結会計年度の成長を牽引した大型婚活イベント「MEGA LOVE FES」や「夜の水族館イベント」について、開催地域の拡大と開催頻度の向上を図り、新規顧客の獲得をさらに加速してまいります。あわせて、大型イベントで獲得した顧客が、他社主催を含む通常イベントやマッチングアプリ「CoupLink」を継続的に利用する流れを強化し、「machicon JAPAN」プラットフォーム全体の収益拡大を図ってまいります。

AIソリューションサービスにおいては、株式会社MiDATAを中心に、既存顧客との取引の継続・拡大と、受託開発実績を基盤とした新規顧客の開拓を進めてまいります。あわせて、「カタヨセ・タイムシート」をはじめとする自社プロダクトの開発・販売を推進し、事業規模の拡大が人員の増加に依存しにくい、拡張性の高い収益モデルの構築を目指してまいります。

また、新たにインフルエンサーマーケティングサービスを開始するなど、事業ポートフォリオの拡充にも取り組んでまいります。これらの取り組みにより、マッチングサービスとAIソリューションサービスの両輪で持続的な成長を実現してまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年９月期以降、営業損失、経常損失および当期純損失を連続して計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、売上高が1,003,139千円（前期比10.7%増）となり、すべての四半期で前年同期を上回る増収を達成いたしました。また、営業損失は25,560千円（前期は89,033千円の損失）と大幅に縮小しており、事業運営の改善は着実に進んでいるものと認識しております。なお、当該営業損失には、市場区分変更に伴い当連結会計年度に限り発生した一時的な費用約12,000千円が含まれております。2027年９月期においては、増収基調の継続と収益性の向上により、営業利益の黒字化を見込んでおります。

また、財務面におきましては、当連結会計年度末において888,926千円の現金及び預金を保有しており、自己資本比率は70.2%と高い水準を維持しております。当連結会計年度末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから、当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,254	888,926
売掛金	138,552	155,410
前渡金	800	5,649
前払費用	20,795	21,223
未収還付法人税等	514	425
その他	3,334	649
貸倒引当金	△649	△331
流動資産合計	1,077,603	1,071,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,151	25,225
減価償却累計額	△26,151	△25,225
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	16,776	17,476
減価償却累計額	△16,347	△14,933
工具、器具及び備品（純額）	429	2,542
有形固定資産合計	429	2,542
投資その他の資産		
差入保証金	2,200	2,520
敷金	39,002	39,019
長期前払費用	1,622	1,539
破産更生債権等	1,386	957
貸倒引当金	△1,386	△957
投資その他の資産合計	42,824	43,079
固定資産合計	43,254	45,621
資産合計	1,120,857	1,117,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	4,544
１年内返済予定の長期借入金	9,988	23,316
未払金	68,952	99,197
未払費用	14,516	12,497
未払法人税等	970	1,343
未払消費税等	7,232	16,111
前受金	16,362	16,902
預り金	40,800	29,144
賞与引当金	12,350	11,372
資産除去債務	－	13,400
受注損失引当金	－	2,767
店舗閉鎖損失引当金	－	6,000
その他	30	42
流動負債合計	174,233	236,639
固定負債		
長期借入金	99,209	75,893
資産除去債務	21,652	4,575
繰延税金負債	23	－
長期預り保証金	15,500	15,900
固定負債合計	136,384	96,368
負債合計	310,618	333,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	494,750	485,192
利益剰余金	615,792	586,124
自己株式	△350,306	△336,748
株主資本合計	810,236	784,568
新株予約権	3	－
純資産合計	810,239	784,568
負債純資産合計	1,120,857	1,117,576

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	906,312	1,003,139
売上原価	217,660	250,180
売上総利益又は売上総損失（△）	688,652	752,959
販売費及び一般管理費	777,686	778,519
営業利益又は営業損失（△）	△89,033	△25,560
営業外収益		
受取利息	1,530	2,779
貸倒引当金戻入額	1,185	323
助成金収入	3,300	510
その他	191	527
営業外収益合計	6,206	4,139
営業外費用		
支払利息	810	796
その他	24	139
営業外費用合計	835	935
経常利益又は経常損失（△）	△83,662	△22,355
特別利益		
新株予約権戻入益	798	3
子会社清算益	1,404	－
特別利益合計	2,202	3
特別損失		
減損損失	※ 120,594	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	6,000
特別損失合計	120,594	6,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△202,054	△28,353
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,337
法人税等調整額	△5,161	△23
法人税等合計	△4,085	1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,968	△29,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△197,968	△29,667

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,968	△29,667
包括利益	△197,968	△29,667
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△197,968	△29,667

（売上原価明細）

		前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
マッチングサービス関連費用		137,717	63.3	138,643	55.4
AIソリューションサービス関連費用		79,942	36.7	111,537	44.6
合計		217,660	100.0	250,180	100.0

（注）前連結会計年度については、当連結会計年度の表示方法に組み替えて表示しております。

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	499,630	813,761	△357,186	1,006,205	624	1,006,829
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△197,968		△197,968		△197,968
譲渡制限付株式報酬		△4,880		6,879	1,999		1,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△621	△621
当期変動額合計	－	△4,880	△197,968	6,879	△195,968	△621	△196,590
当期末残高	50,000	494,750	615,792	△350,306	810,236	3	810,239

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	494,750	615,792	△350,306	810,236	3	810,239
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△29,667		△29,667		△29,667
譲渡制限付株式報酬		△9,558		13,558	3,999		3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△3	△3
当期変動額合計		△9,558	△29,667	13,558	△25,667	△3	△25,670
当期末残高	50,000	485,192	586,124	△336,748	784,568	－	784,568

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△202,054	△28,353
減価償却費	13,226	818
減損損失	120,594	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△730	△746
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,971	△977
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,767
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	6,000
受取利息及び受取配当金	△1,530	△2,779
支払利息	810	796
助成金収入	△3,300	△510
子会社清算損益（△は益）	△1,404	－
新株予約権戻入益	△798	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△56,632	△16,858
未収入金の増減額（△は増加）	－	2,590
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,472	1,513
未払金の増減額（△は減少）	277	30,472
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,685	8,878
前受金の増減額（△は減少）	△2,512	539
預り金の増減額（△は減少）	29,231	△11,656
その他	2,613	△6,819
小計	△123,337	△14,327
利息及び配当金の受取額	1,530	2,779
利息の支払額	△810	△796
助成金の受取額	3,300	510
法人税等の支払額	△2,224	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,542	△12,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,467	△3,139
有形固定資産の売却による収入	127	296
敷金の差入による支出	△5,037	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,377	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,324	△9,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△9,988
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,243	△25,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,498	914,254
現金及び現金同等物の期末残高	914,254	888,926

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

当連結会計年度より、「イベントECサイト運営サービス」を「マッチングサービス」、「WEBサイト運営サービス」を「AIソリューションサービス」へとサービス区分名称を変更しております。また、従来「WEBサイト運営サービス」に含めていた一部のサービスについても「マッチングサービス」へ区分を見直しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

(連結損益計算書に関する注記)

※　減損損失

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

資産の使用状況およびキャッシュ・フローの帰属実態を踏まえ、当社グループ全体を一つの資産グループとして減損の判定を行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社（東京都中央区） 店舗（東京都新宿区） 店舗（東京都渋谷区） 店舗（東京都台東区）	全社資産	建物附属設備 工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

将来キャッシュ・フローの見直しにより、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれたため、全社資産について減損損失を計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

（単位：千円）

種類	金額
建物附属設備	110,744
工具器具備品	9,849

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	43.23円	41.80円
１株当たり当期純損失（△）	△10.57円	△1.58円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しておりますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	810,239	784,568
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3	－
（うち新株予約権（千円））	(3)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	810,236	784,568
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,741,494	18,770,904

３．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△197,968	△29,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△197,968	△29,667
期中平均株式数（株）	18,737,528	18,763,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年２月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の発行 ①第３回　新株予約権 新株予約権の数　30個	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。